



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 奥村組 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長 (氏名)田中 敦史 TEL (06)6621-1101
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	254,089	11.6	△14,617	—	△13,134	—	△32,475	—
19年3月期	227,769	△15.6	1,415	△63.6	2,710	△50.8	4,123	△0.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	△162	32	—	—	△20.9	△3.5	△5.8
19年3月期	20	51	—	—	2.3	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
20年3月期	332,711		128,819		38.7	644	04
19年3月期	415,647		182,903		43.6	905	75

(参考) 自己資本 20年3月期 128,819百万円 19年3月期 181,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	△26,090		13,367		△5,383		21,445	
19年3月期	△6,999		4,270		△3,698		39,637	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
19年3月期	20 00	20 00	4,003	97.5	2.2
20年3月期	9 00	9 00	1,800	—	1.2
21年3月期(予想)	9 00	9 00	—	211.8	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭、創業100周年記念配当 10円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	87,070	△3.1	△1,770	—	△710	—	△5,020	—	△25	10
通期	242,860	△4.4	590	—	2,130	—	850	—	4	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 228,326,133株 19年3月期 228,326,133株

② 期末自己株式数 20年3月期 28,308,113株 19年3月期 28,165,388株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	249,844	10.9	△14,630	—	△13,017	—	△32,514	—
19年3月期	225,217	△15.6	1,534	△61.2	2,844	△48.9	4,114	0.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△162	52	—	—
19年3月期	20	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	328,082		127,006		38.7	634	97	
19年3月期	412,258		179,493		43.5	896	75	

(参考) 自己資本 20年3月期 127,006百万円 19年3月期 179,493百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	83,900	△4.4	△1,800	—	△800	—	△5,085	—	△25	42
通 期	238,500	△4.5	400	—	1,800	—	550	—	2	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰などの煽りを受け、緩やかな回復基調に翳りがでており、建設業界においては、資材価格の上昇が続く中で、改正建築基準法施行の影響により住宅着工戸数が大きく減少するなど、引き続き熾烈な競争下に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高が254,089百万円と前年同期に比べ11.6%増加しましたが、受注競争の激化や主要資材の高騰等により工事採算が著しく悪化したため、売上総利益は6,987百万円と前年同期に比べ大幅に減少し、営業損失、経常損失は、それぞれ14,617百万円、13,134百万円となりました。

さらに、株式市場が低迷したことに伴い特別損失に投資有価証券評価損を1,710百万円計上したこと等により税金等調整前当期純損失は14,140百万円となりました。

また、当社は、将来の課税所得の見積額に基づき期末の繰延税金資産を計上していましたが、厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当事業年度において繰延税金資産を全額取崩すこと等により、法人税等調整額を18,518百万円計上したため、当社グループの当期純損失は32,475百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の「建設事業」および「その他の事業」の2区分から「建設事業」、「不動産事業」および「その他の事業」の3区分に変更したため、前年同期比の数値は前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて計算しています。

(建設事業)

受注面では、土木部門が54,193百万円、建築部門が120,894百万円と前年同期に比べそれぞれ38.7%、22.7%減少したため、両部門の合計額は同28.5%減少した175,088百万円となりました。

損益面では、完成工事高は245,659百万円と前年同期に比べ12.9%増加しましたが、工事採算が著しく悪化したこと等により16,326百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、不動産の販売および賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ38.0%減少した4,618百万円、営業利益は同42.2%減少した1,917百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造および販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ43.7%増加した3,811百万円、営業損失は224百万円となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や円高の進行などによる下振れリスクを抱えているため、当面低調に推移する可能性を払拭できず、建設業界においても予断を許されない経営環境に置かれることが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換ならびに経営効率の改善を果たすべく策定した「中期5カ年計画」に則り、計画初年度である平成20年度からの黒字転換を達成するため、あらゆる経営資源を駆使し、建設事業において192,000百万円の受注高を確保するとともに通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

	連 結	単 体
売 上 高	242,860百万円	238,500百万円
営業利益	590百万円	400百万円
経常利益	2,130百万円	1,800百万円
当期純利益	850百万円	550百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が15,367百万円増加しましたが、現金預金が34,854百万円、未成工事支出金が17,904百万円、繰延税金資産が11,299百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ48,491百万円減少し、240,268百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が33,619百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34,444百万円減少し、92,442百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ82,935百万円減少し、332,711百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が6,681百万円、未成工事受入金が10,964百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23,392百万円減少し、184,438百万円となりました。

固定負債は、負ののれんが1,417百万円増加しましたが、繰延税金負債が5,966百万円、退職給付引当金が1,003百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,459百万円減少し、19,452百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ28,852百万円減少し、203,891百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が36,479百万円、その他有価証券評価差額金が15,909百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54,083百万円減少し、128,819百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により13,367百万円増加しましたが、営業活動により26,090百万円、財務活動により5,383百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18,192百万円減少し21,445百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金が17,904百万円減少しましたが、税金等調整前当期純損失を14,140百万円計上したこと、売上債権が15,367百万円増加、未成工事受入金が10,964百万円減少したこと等により、26,090百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、6,999百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産を2,444百万円取得しましたが、定期預金が9,860百万円減少し、有価証券・投資有価証券の売却等により4,927百万円の収入があったため、13,367百万円の資金増加となりました。

(前連結会計年度は、4,270百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金を3,994百万円支払ったこと、短期借入金が1,193百万円減少したこと等により、5,383百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,698百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	43.6	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	31.1	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株あたり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当9円を、次期につきましても厳しい経営環境および諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日および回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格等の変動

主要資材あるいは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工および品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底およびその体制の整備に努めているが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社8社、関連会社2社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の「建設事業」および「その他の事業」の2区分から「建設事業」、「不動産事業」および「その他の事業」の3区分に変更しています。変更の内容については、25・26ページ「4 連結財務諸表 (8)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

[建設事業]

当社および子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいます。

[不動産事業]

当社および子会社である太平不動産(株)、オーシー産業(株)が営んでいます。

[その他の事業]

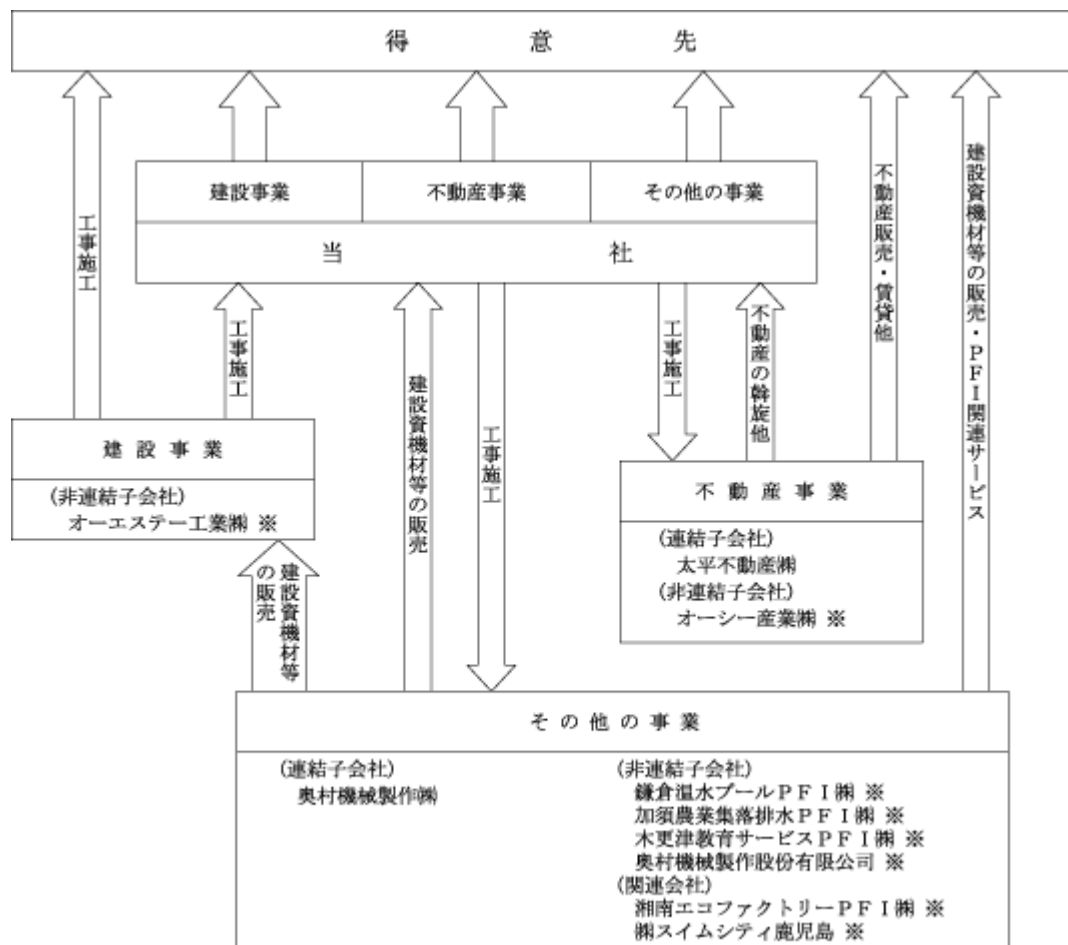
当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作(株)、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)、加須農業集落排水PFI(株)、木更津教育サービスPFI(株)および関連会社である湘南エコファクトリーPFI(株)、(株)スイムシティ鹿児島(当期設立)がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図および関係会社の状況は次のとおりです。

(1) 事業の系統図



(注) ※は持分法非適用会社である。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	100	当社は建設資機材の一部 を購入している。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の斡 旋等を受けている。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度とする「中期5ヵ年計画」において数値目標を掲げており、その達成に向け全社を挙げて注力してまいりたいと考えております。

計画最終年度における主要数値目標および直近3期の実績の推移につきましては、次のとおりであります。

		平成25年3月期 目標	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績
単体	受注高	2,020億円	2,440億円	2,448億円	1,750億円
単体	売上高	2,370億円	2,668億円	2,252億円	2,498億円
	営業利益	51億円	39億円	15億円	△146億円
	経常利益	60億円	55億円	28億円	△130億円
連結	売上高	2,431億円	2,698億円	2,277億円	2,540億円
	営業利益	56億円	38億円	14億円	△146億円
	経常利益	66億円	55億円	27億円	△131億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換ならびに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換、さらには経常利益60億円以上、連結経常利益65億円以上の確保を目指す」ことを中期5ヵ年計画の基本方針としております。

具体的には「高収益体質への転換」、「技術および価格競争力の強化」、「経営効率の改善」、「健全な財務体質の維持」を同方針を支える4つの柱として、それぞれ中期5ヵ年計画の中で実践に移してまいることにしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業につきましては、建設投資の縮減、供給過剰構造に起因する過当競争および資材価格の上昇など様々な収益圧迫要因を抱えているため、このような事業環境に対処すべく、選別受注の徹底と価格競争力の強化、事業活動における重点分野の明確化と経営資源の集中配分による収益力の向上、組織改革・人員体制の見直しによる経営効率の改善と間接経費の節減、資金および保有資産の有効活用を主要課題とした中期5ヵ年計画を平成20年度より実践に移してまいり所存であります。

土木事業につきましては、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、実費積算の精度向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図ってまいります。

建築事業につきましては、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途ごとに工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術および音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、VE/CD提案の一元的な管理体制の構築などにも傾注し、収益力強化に繋げてまいります。

不動産事業につきましては、市況等の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業部門の人員を拡充のうえ機能別に再編し、開発案件における企画・審査体制を強化する一方、安定収益の確保を図るべく社有地を有効活用した賃貸事業にも取り組んでまいります。

組織面におきましては、事業規模に見合う人員体制の早期確立と組織・管理体制のスリム（効率）化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図ってまいります。

(5) 環境問題への取り組み

当社は、「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、平成17年度からの3カ年計画である「環境中期行動計画2005」に則り、地球温暖化防止対策、建設副産物対策、汚染および公害防止対策、生態系保全の推進、化学物質管理およびグリーン調達の促進に取り組んでまいりました。

今後とも、環境問題につきましては、当社が社会的責任を遂行するうえでの重要課題と位置付け、積極的に取り組んでまいる所存であります。

なお、当社が設立しました公益信託「奥村組建設環境技術助成基金」につきましては、当期5件の助成を行っております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	45,523		10,668		△ 34,854
受取手形・完成工事未収入金等	70,630		85,998		15,367
有価証券	6,211		14,803		8,592
未成工事支出金	120,495		102,591		△ 17,904
その他たな卸資産	9,046		13,781		4,735
繰延税金資産	11,309		—		△ 11,309
未収入金	26,246		—		△ 26,246
その他	3,141		17,058		13,917
貸倒引当金	△ 3,844		△ 4,633		△ 789
流動資産合計	288,760	69.5	240,268	72.2	△ 48,491
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	4,168		5,866		1,697
機械・運搬具・工具器具・備品	882		795		△ 87
土地	16,416		16,228		△ 188
建設仮勘定	829		328		△ 501
有形固定資産合計	22,297		23,217		920
2 無形固定資産	1,038		853		△ 184
3 投資その他の資産					
投資有価証券	96,944		63,325		△ 33,619
長期貸付金	2,755		2,563		△ 191
その他	3,890		2,643		△ 1,246
貸倒引当金	△ 38		△ 161		△ 122
投資その他の資産合計	103,551		68,371		△ 35,180
固定資産合計	126,886	30.5	92,442	27.8	△ 34,444
資産合計	415,647	100	332,711	100	△ 82,935

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	93,595		86,914		△ 6,681
短期借入金	12,197		10,995		△ 1,202
未払法人税等	490		147		△ 342
未成工事受入金	79,136		68,171		△ 10,964
修繕引当金	133		109		△ 23
完成工事補償引当金等	454		632		178
賞与引当金	—		1,055		1,055
工事損失引当金	2,150		6,904		4,754
その他	19,672		9,506		△ 10,166
流動負債合計	207,831	50.0	184,438	55.4	△ 23,392
II 固定負債					
長期借入金	494		404		△ 90
繰延税金負債	17,875		11,908		△ 5,966
退職給付引当金	6,528		5,525		△ 1,003
負ののれん	—		1,417		1,417
その他	14		196		182
固定負債合計	24,912	6.0	19,452	5.9	△ 5,459
負債合計	232,743	56.0	203,891	61.3	△ 28,852
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	19,838	4.8	19,838	6.0	0
2 資本剰余金	25,328	6.1	25,329	7.6	1
3 利益剰余金	115,032	27.7	78,553	23.6	△ 36,479
4 自己株式	△ 12,171	△ 3.0	△ 12,260	△ 3.7	△ 89
株主資本合計	148,027	35.6	111,460	33.5	△ 36,567
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	33,268	8.0	17,359	5.2	△ 15,909
評価・換算差額等合計	33,268	8.0	17,359	5.2	△ 15,909
III 少数株主持分	1,607	0.4	—		△ 1,607
純資産合計	182,903	44.0	128,819	38.7	△ 54,083
負債純資産合計	415,647	100	332,711	100	△ 82,935

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高					
完成工事高	217,663		245,659		27,995
その他事業売上高	10,106		8,430		△ 1,675
売上高合計	227,769	100	254,089	100	26,320
II 売上原価					
完成工事原価	198,270		241,176		42,906
その他事業売上原価	5,780		5,926		145
売上原価合計	204,050	89.6	247,102	97.3	43,052
売上総利益					
完成工事総利益	19,393		4,482		△ 14,911
その他事業総利益	4,325		2,504		△ 1,820
売上総利益合計	23,719	10.4	6,987	2.7	△ 16,732
III 販売費及び一般管理費	22,303	9.8	21,605	8.5	△ 698
営業利益	1,415	0.6	—		△ 1,415
営業損失	—		14,617	△ 5.8	14,617
IV 営業外収益					
受取利息	421		565		144
受取配当金	963		941		△ 21
負ののれん償却額	13		—		△ 13
その他	208		354		146
営業外収益合計	1,605	0.7	1,861	0.7	255
V 営業外費用					
支払利息	213		216		3
為替差損	—		104		104
コミットメントライン手数料	—		42		42
その他	97		13		△ 83
営業外費用合計	310	0.1	378	0.1	67
経常利益	2,710	1.2	—		△ 2,710
経常損失	—		13,134	△ 5.2	13,134
VI 特別利益					
前期損益修正益	414		470		55
固定資産売却益	1,008		809		△ 198
貸倒引当金戻入益	899		—		△ 899
投資有価証券売却益	2,925		21		△ 2,904
特別利益合計	5,248	2.3	1,301	0.5	△ 3,947
VII 特別損失					
前期損益修正損	60		158		98
固定資産売却損	2		9		7
固定資産除却損	44		392		348
投資有価証券評価損	15		1,710		1,694
固定資産圧縮記帳損	—		5		5
会員権評価損	—		29		29
独占禁止法違反に係る損失	714		—		△ 714
特別損失合計	838	0.4	2,306	0.9	1,468
税金等調整前当期純利益	7,121	3.1	—		△ 7,121
税金等調整前当期純損失	—		14,140	△ 5.6	14,140
法人税、住民税及び事業税	449	0.2	212	0.1	△ 237
過年度法人税等戻入額	—		△ 199	△ 0.1	△ 199
法人税等調整額	2,623	1.1	18,427	7.2	15,803
少数株主損失	76	0.0	104	0.0	27
当期純利益	4,123	1.8	—		△ 4,123
当期純損失	—		32,475	△ 12.8	32,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,326	112,973	△ 10,823	147,315
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,022		△ 2,022
役員賞与(注)			△ 42		△ 42
当期純利益			4,123		4,123
自己株式の取得				△1,351	△1,351
自己株式の処分		1		3	5
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	2,058	△1,347	712
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,374	36,374	1,724	185,414
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 2,022
役員賞与(注)				△ 42
当期純利益				4,123
自己株式の取得				△ 1,351
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 3,223
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 3,105	△ 3,105	△ 117	△ 2,510
平成19年3月31日残高(百万円)	33,268	33,268	1,607	182,903

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,003		△4,003
当期純損失			△32,475		△32,475
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		1		3	4
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	△36,479	△89	△36,567
平成20年3月31日残高(百万円)	19,838	25,329	78,553	△12,260	111,460

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	33,268	33,268	1,607	182,903
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△4,003
当期純損失		—		△32,475
自己株式の取得		—		△92
自己株式の処分		—		4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△15,909	△15,909	△1,607	△17,516
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15,909	△15,909	△1,607	△54,083
平成20年3月31日残高(百万円)	17,359	17,359	—	128,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・ 純損失(△)	7,121	△ 14,140	△ 21,261
減価償却費	709	935	226
負ののれん償却額	△ 13	—	13
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 899	912	1,811
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額	△ 1,348	△ 1,003	344
賞与引当金の増加・減少(△)額	—	1,055	1,055
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額	205	4,754	4,548
受取利息及び受取配当金	△ 1,384	△ 1,507	△ 122
支払利息	213	216	3
固定資産売却損・益(△)	△ 1,005	△ 799	205
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)	△ 2,925	△ 21	2,904
有価証券・投資有価証券評価損	15	1,710	1,694
独占禁止法違反に係る損失	706	—	△ 706
売上債権の増加(△)・減少額	13,712	△ 15,367	△ 29,079
未成工事支出金の増加(△)・ 減少額	△ 6,513	17,904	24,417
その他たな卸資産の増加(△)・ 減少額	△ 198	△ 4,735	△ 4,536
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 5,362	3,685	9,047
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額	△ 9,353	△ 10,964	△ 1,610
未払消費税等の増加・ 減少(△)額	△ 721	△ 910	△ 189
役員賞与の支払額	△ 42	—	42
その他	△ 686	△ 8,702	△ 8,016
小計	△ 7,770	△ 26,978	△ 19,207
利息及び配当金の受取額	1,430	1,527	96
利息の支払額	△ 212	△ 216	△ 4
法人税等の支払額	△ 447	△ 422	24
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 6,999	△ 26,090	△ 19,090

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の純増加(△)・ 純減少額	791	9,860	9,068
有価証券・投資有価証券の 取得による支出	△ 5,772	△ 1,070	4,701
有価証券・投資有価証券の 売却等による収入	9,947	4,927	△ 5,020
有形・無形固定資産の 取得による支出	△ 2,879	△ 2,444	435
有形・無形固定資産の 売却による収入	1,031	1,015	△ 16
貸付による支出	△ 390	△ 158	231
貸付金の回収による収入	193	150	△ 43
その他	1,347	1,088	△ 258
投資活動による キャッシュ・フロー	4,270	13,367	9,097
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・ 純減少(△)額	△ 226	△ 1,193	△ 967
長期借入金の返済による支出	△ 95	△ 98	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 1,351	△ 92	1,258
自己株式の売却による収入	5	4	△ 0
配当金の支払額	△ 2,021	△ 3,994	△ 1,972
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 8	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,698	△ 5,383	△ 1,684
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 86	△ 67
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額	△ 6,447	△ 18,192	△ 11,744
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,084	39,637	△ 6,447
VII 現金及び現金同等物の期末残高	39,637	21,445	△ 18,192

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業㈱ オーシー産業㈱ 鎌倉温水プールPFI㈱ 加須農業集落排水PFI㈱ 木更津教育サービスPFI㈱ 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI㈱</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業㈱ オーシー産業㈱ 鎌倉温水プールPFI㈱ 加須農業集落排水PFI㈱ 木更津教育サービスPFI㈱ 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI㈱ ㈱スィムシティ鹿児島</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
2 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ31百万円増加している。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ80百万円増加している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準		賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。 (追加情報) 従来、未払の賞与は賞与支給額の当連結会計年度負担額を流動負債の「その他」に計上していたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を流動負債の「賞与引当金」に計上している。なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれる未払の賞与の額は、2,308百万円である。
(3) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,330百万円である。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は34,679百万円である。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、181,296百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	—————
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。	—————

（7）表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>（連結貸借対照表関係）</p> <p style="text-align: center;">————</p> <p style="text-align: center;">————</p> <p style="text-align: center;">————</p> <p>（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>（連結貸借対照表関係）</p> <p>前連結会計年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日）、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」（最終改正 平成19年10月1日）及び「金融商品会計に関するQ & A」（会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日）が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は12,000百万円、当連結会計年度末は11,000百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」（当連結会計年度末の残高は9百万円）は、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「未収入金」（当連結会計年度末の残高は14,468百万円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>（連結損益計算書関係） 「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p style="text-align: center;">————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 18,408百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 16,609百万円
2	投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式 196百万円	2	投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式 198百万円
3	——	3	下記の資産は短期借入金4,000百万円の担保に供している。 投資有価証券 5,105百万円
4	下記の資産は長期借入金131百万円(うち短期借入金へ振替12百万円)の担保に供している。 建 物 74百万円 土 地 87 計 161	4	下記の資産は長期借入金107百万円(うち短期借入金へ振替11百万円)の担保に供している。 建 物 56百万円 土 地 34 計 90
5	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 10百万円	5	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 7百万円
6	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円	6	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円
7	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 541百万円 (株)グランイーグル 106 (株)ジョイント・コーポレーション 85 康和地所(株) 67 章栄不動産(株) 34 計 836	7	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)ジョイント・コーポレーション 69百万円 (株)サンシティ 16 日本レイト(株) 15 計 101
8	——	8	有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 構 築 物 5百万円
9	——	9	所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地167百万円、建物1百万円、構築物5百万円を販売用不動産に振替えている。
10	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 1,983百万円 支払手形 8	10	——

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
11	11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,558百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </table>	従業員給料手当	12,558百万円	退職給付費用	865	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,846百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table>	従業員給料手当	10,846百万円	賞与引当金繰入額	592	退職給付費用	780	貸倒引当金繰入額	1,067				
従業員給料手当	12,558百万円																
退職給付費用	865																
従業員給料手当	10,846百万円																
賞与引当金繰入額	592																
退職給付費用	780																
貸倒引当金繰入額	1,067																
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,002百万円である。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は932百万円である。</p>																
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	183百万円	工事未払金等計上超過額	221	その他	9	計	414	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	279百万円	工事未払金等計上超過額	190	計	470		
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	183百万円																
工事未払金等計上超過額	221																
その他	9																
計	414																
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	279百万円																
工事未払金等計上超過額	190																
計	470																
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> </table>	建物・構築物	3百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	1	土地	1,003	計	1,008	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> </table>	建物・構築物	10百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	4	土地	794	計	809
建物・構築物	3百万円																
機械・運搬具・工具器具・備品	1																
土地	1,003																
計	1,008																
建物・構築物	10百万円																
機械・運搬具・工具器具・備品	4																
土地	794																
計	809																
<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	57百万円	工事未払金等計上不足額	2	計	60	<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円	工事未払金等計上不足額	117	計	158				
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	57百万円																
工事未払金等計上不足額	2																
計	60																
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	41百万円																
工事未払金等計上不足額	117																
計	158																
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	建物・構築物	0百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	2	計	2	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物・構築物	7百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	2	計	9				
建物・構築物	0百万円																
機械・運搬具・工具器具・備品	2																
計	2																
建物・構築物	7百万円																
機械・運搬具・工具器具・備品	2																
計	9																
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	建物・構築物	25百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	18	計	44	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table>	建物・構築物	88百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	88	固定資産解体費用	215	計	392		
建物・構築物	25百万円																
機械・運搬具・工具器具・備品	18																
計	44																
建物・構築物	88百万円																
機械・運搬具・工具器具・備品	88																
固定資産解体費用	215																
計	392																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,139,437	8,509	28,165,388

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加139,437株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,022	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,165,388	150,303	7,578	28,308,113

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,003	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	
現金預金勘定	45,523百万円	現金預金勘定	10,668百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,883	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△223
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,997	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	11,000
現金及び現金同等物	39,637	現金及び現金同等物	21,445

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	10,106	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,267	2,268	(2,268)	—
計	217,665	12,373	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	9,347	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失（△）	△1,689	3,025	1,336	79	1,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	384,345	34,428	418,774	(3,127)	415,647
減価償却費	598	110	709	—	709
資本的支出	1,258	1,607	2,865	—	2,865

（注） 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産の販売及び賃貸に関する事業

建設資機材等の製造及び販売に関する事業 他

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,659	4,618	3,811	254,089	—	254,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	103	1,185	2,124	(2,124)	—
計	246,495	4,722	4,997	256,214	(2,124)	254,089
営業費用	262,821	2,805	5,221	270,848	(2,140)	268,707
営業利益又は営業損失（△）	△16,326	1,917	△224	△14,633	15	△14,617
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	301,390	27,201	5,576	334,167	(1,456)	332,711
減価償却費	814	88	31	935	—	935
資本的支出	1,262	949	48	2,259	—	2,259

（注）1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書のその他事業売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材等の製造及び販売に関する事業 他

2 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「建設事業」及び「その他の事業」の2区分で表示していたが、不動産開発事業の重要性が増したことを勘案し、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業を「不動産事業」として区分表示し、「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分で表示することに変更している。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「その他の事業」の売上高は4,722百万円、営業費用は2,805百万円、営業利益は1,917百万円、資産は27,201百万円、減価償却費は88百万円、資本的支出は949百万円それぞれ減少しており、「不動産事業」については、それぞれ同額増加している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,663	7,453	2,652	227,769	—	227,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	110	2,157	2,268	(2,268)	—
計	217,665	7,563	4,809	230,038	(2,268)	227,769
営業費用	219,355	4,245	5,102	228,702	(2,348)	226,353
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,689	3,318	△ 292	1,336	79	1,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	384,345	28,400	6,027	418,774	(3,127)	415,647
減価償却費	598	89	21	709	—	709
資本的支出	1,258	1,589	17	2,865	—	2,865

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損等		繰越欠損金
	9,387百万円		8,733百万円
	退職給付引当金		たな卸資産評価損等
	2,650		4,181
	有価証券等評価損		有価証券等評価損
	1,896		3,089
	債権の貸倒償却		工事損失引当金
	1,088		2,806
	未払賞与		退職給付引当金
	937		2,243
	工事未払金・未払費用等		貸倒引当金
	910		1,416
	工事損失引当金		債権の貸倒償却
	874		1,134
	貸倒引当金		工事未払金・未払費用等
	806		860
	その他		賞与引当金
	724		428
	繰延税金資産小計		その他
	19,276		471
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△ 1,063		25,365
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	18,212		△ 25,353
			繰延税金資産合計
			11
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 22,767		△ 9,670
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△ 1,737		△ 2,086
	固定資産圧縮特別勘定 積立金		固定資産圧縮特別勘定 積立金
	△ 232		△ 126
	特別減価償却準備金		特別減価償却準備金
	△ 40		△ 24
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 24,778		△ 11,908
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△ 6,565		△ 11,896
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失となったため、記載してい ない。
	40.6%		
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目		
	2.9		
	永久に益金に算入されない項目		
	△2.9		
	住民税均等割		
	2.5		
	評価性引当額		
	5.0		
	その他		
	△4.9		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	43.2		

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,025	25
小計	2,000	2,025	25
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	2,406	2,392	△13
社債	2,411	2,404	△7
小計	4,818	4,797	△21
合計	6,818	6,822	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,781	82,597	56,815
債券	—	—	—
不動産投資信託	100	117	17
小計	25,882	82,715	56,832
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,697	2,431	△266
債券	6,700	6,210	△489
不動産投資信託	—	—	—
小計	9,397	8,641	△755
合計	35,280	91,357	56,076

前連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、8百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	3,669
売却益の合計額(百万円)	2,925
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,997
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,558
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	800	1,605	—	—
社債	2,412	2,021	—	6,210
その他	2,997	—	—	—
その他	—	205	—	—
合計	6,211	3,832	—	6,210

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
地方債等	—	—	—
社債	2,000	2,006	6
小計	2,000	2,006	6
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
地方債等	1,601	1,599	△2
社債	—	—	—
小計	1,601	1,599	△2
合計	3,601	3,605	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,104	48,614	28,510
債券	1,500	1,501	1
小計	21,604	50,116	28,511
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,568	6,523	△1,044
債券	5,200	4,777	△422
小計	12,768	11,301	△1,467
合計	34,372	61,417	27,044

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(注)	時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、1,710百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	152
売却益の合計額(百万円)	21
売却損の合計額(百万円)	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
譲渡性預金(百万円)	11,000
社債(百万円)	20

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
子会社株式(百万円)	175
関連会社株式(百万円)	23

(3) その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,687
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	201
非上場優先出資証券(百万円)	1

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
地方債等	1,601	—	—	—
社債	2,000	21	—	6,279
その他	—	—	—	—
その他				
譲渡性預金	11,000	—	—	—
その他	201	1	—	—
合計	14,803	22	—	6,279

（退職給付関係）

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,653百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,387</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,821</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> </table>	退職給付債務	43,653百万円	年金資産	41,387	未積立退職給付債務	2,266	会計基準変更時差異の未処理額	△440	未認識数理計算上の差異	△3,821	連結貸借対照表計上額純額	6,528	退職給付引当金	6,528	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">41,319百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,053</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,265</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△385</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,874</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> </table>	退職給付債務	41,319百万円	年金資産	38,053	未積立退職給付債務	3,265	会計基準変更時差異の未処理額	△385	未認識数理計算上の差異	△1,874	連結貸借対照表計上額純額	5,525	退職給付引当金	5,525								
退職給付債務	43,653百万円																																				
年金資産	41,387																																				
未積立退職給付債務	2,266																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△440																																				
未認識数理計算上の差異	△3,821																																				
連結貸借対照表計上額純額	6,528																																				
退職給付引当金	6,528																																				
退職給付債務	41,319百万円																																				
年金資産	38,053																																				
未積立退職給付債務	3,265																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△385																																				
未認識数理計算上の差異	△1,874																																				
連結貸借対照表計上額純額	5,525																																				
退職給付引当金	5,525																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△536</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </table>	勤務費用	1,478百万円	利息費用	884	期待運用収益	△536	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△307	退職給付費用	1,463	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△579</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△324</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> </table>	勤務費用	1,416百万円	利息費用	872	期待運用収益	△579	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	数理計算上の差異の費用処理額	△324	退職給付費用	1,329												
勤務費用	1,478百万円																																				
利息費用	884																																				
期待運用収益	△536																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△307																																				
退職給付費用	1,463																																				
勤務費用	1,416百万円																																				
利息費用	872																																				
期待運用収益	△579																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△324																																				
退職給付費用	1,329																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.3%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.4%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.3%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.4%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	905.75円	1株当たり純資産額	644.04円
1株当たり当期純利益	20.51円	1株当たり当期純損失	162.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,123	—
当期純損失(百万円)	—	32,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,123	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	32,475
普通株式の期中平均株式数(株)	201,025,726	200,070,687

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	182,903	128,819
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,607	—
(うち少数株主持分)	(1,607)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,296	128,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	200,160,745	200,018,020

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において決議した早期退職者の募集を5月1日より開始している。その内容は、下記のとおりである。</p> <p>①早期退職者募集の理由</p> <p>建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や資材・労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、当面熾烈な経営環境が続くことが予想される。このような状況を踏まえ、当社では、想定される今後の事業規模に見合う人員体制を早期に確立し、収益構造の改善、価格競争力の強化を図るとともに、将来にわたり安定かつ健全な経営を続けていくことを期して、早期退職者の募集を実施する。</p> <p>②早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 35歳以上の従業員 募集人数 560名程度 募集期間 平成20年5月1日から平成20年6月13日 退職日 平成20年6月30日 優遇措置 所定の退職金に特別加算額を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>③損益に与える影響</p> <p>応募者が募集人数に達した場合、特別加算額等の総額50億円程度を特別損失に計上する見込みである。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	45,485		10,493		△ 34,991
受取手形	14,453		7,325		△ 7,128
完成工事未収入金	54,615		76,546		21,930
有価証券	6,211		14,803		8,592
販売用不動産	953		1,572		618
未成工事支出金	120,393		102,529		△ 17,863
不動産事業等支出金	4,166		6,782		2,615
短期貸付金	7,117		8,434		1,317
繰延税金資産	11,388		—		△ 11,388
未収入金	26,590		14,693		△ 11,897
信託受益権	1,222		78		△ 1,144
その他	1,849		2,161		311
貸倒引当金	△ 4,055		△ 4,847		△ 792
流動資産合計	290,392	70.4	240,572	73.3	△ 49,819
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	4,065		5,764		1,699
機械・運搬具	413		339		△ 74
工具器具・備品	395		374		△ 21
土地	11,951		11,768		△ 182
建設仮勘定	822		277		△ 545
有形固定資産合計	17,648		18,524		875
2 無形固定資産	1,032		846		△ 186
3 投資その他の資産					
投資有価証券	96,331		62,800		△ 33,530
関係会社株式	266		318		51
長期貸付金	2,145		2,095		△ 49
従業員長期貸付金	592		448		△ 143
その他	3,887		2,637		△ 1,250
貸倒引当金	△ 38		△ 161		△ 122
投資その他の資産合計	103,184		68,139		△ 35,045
固定資産合計	121,866	29.6	87,509	26.7	△ 34,356
資産合計	412,258	100	328,082	100	△ 84,176

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	11,021		11,221		199
工事未払金	81,507		74,388		△ 7,118
短期借入金	13,884		11,561		△ 2,323
未払費用	3,186		822		△ 2,363
未払法人税等	465		115		△ 349
未成工事受入金	79,086		68,137		△ 10,949
預り金	13,693		6,349		△ 7,344
修繕引当金	133		109		△ 23
完成工事補償引当金	413		591		178
賞与引当金	—		1,050		1,050
工事損失引当金	2,148		6,800		4,652
その他	2,414		1,955		△ 458
流動負債合計	207,955	50.5	183,103	55.8	△ 24,851
II 固定負債					
長期借入金	479		396		△ 82
繰延税金負債	17,786		11,856		△ 5,929
退職給付引当金	6,528		5,525		△ 1,003
その他	14		193		179
固定負債合計	24,809	6.0	17,972	5.5	△ 6,836
負債合計	232,764	56.5	201,076	61.3	△ 31,688
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	19,838	4.8	19,838	6.0	0
2 資本剰余金					
資本準備金	25,322		25,322		0
その他資本剰余金	6		7		1
資本剰余金合計	25,328	6.1	25,329	7.7	1
3 利益剰余金					
利益準備金	4,959		4,959		0
その他利益剰余金					
特別減価償却準備金	59		35		△ 24
固定資産圧縮積立金	2,494		3,004		510
固定資産圧縮 特別勘定積立金	340		185		△ 154
別途積立金	100,500		101,400		900
繰越利益剰余金	4,916		△ 32,833		△ 37,749
その他利益剰余金合計	108,310		71,792		△ 36,517
利益剰余金合計	113,270	27.5	76,752	23.4	△ 36,517
4 自己株式	△ 12,171	△ 2.9	△ 12,260	△ 3.7	△ 89
株主資本合計	146,266	35.5	109,660	33.4	△ 36,605
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	33,227	8.0	17,345	5.3	△ 15,881
評価・換算差額等合計	33,227	8.0	17,345	5.3	△ 15,881
純資産合計	179,493	43.5	127,006	38.7	△ 52,487
負債純資産合計	412,258	100	328,082	100	△ 84,176

（2）損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高					
完成工事高	217,665		246,495		28,829
不動産事業等売上高	7,552		3,348		△ 4,203
売上高合計	225,217	100	249,844	100	24,626
II 売上原価					
完成工事原価	198,234		241,932		43,697
不動産事業等売上原価	3,595		1,370		△ 2,225
売上原価合計	201,829	89.6	243,302	97.4	41,472
売上総利益					
完成工事総利益	19,430		4,562		△ 14,868
不動産事業等総利益	3,957		1,978		△ 1,978
売上総利益合計	23,387	10.4	6,541	2.6	△ 16,846
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬	284		258		△ 25
従業員給料手当	12,289		10,647		△ 1,642
賞与引当金繰入額	—		585		585
退職給付費用	850		768		△ 81
法定福利費	1,466		1,451		△ 14
福利厚生費	367		328		△ 38
修繕維持費	307		349		41
事務用品費	344		293		△ 51
通信交通費	1,107		1,080		△ 26
動力用水光熱費	144		149		5
調査研究費	998		932		△ 65
広告宣伝費	225		182		△ 43
貸倒引当金繰入額	—		1,068		1,068
交際費	324		184		△ 140
寄付金	146		43		△ 102
地代家賃	342		349		7
減価償却費	403		538		135
租税公課	493		372		△ 120
保険料	26		24		△ 2
雑費	1,732		1,564		△ 168
販売費及び 一般管理費合計	21,853	9.7	21,172	8.5	△ 680
営業利益	1,534	0.7	—		△ 1,534
営業損失	—		14,630	△ 5.9	14,630

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益					
受取利息	262		453		191
有価証券利息	213		269		56
受取配当金	965		944		△ 21
雑収入	197		360		162
営業外収益合計	1,638	0.7	2,028	0.9	389
V 営業外費用					
支払利息	237		246		9
為替差損	—		114		114
コミットメントライン手数料	—		42		42
雑支出	91		10		△ 80
営業外費用合計	328	0.1	414	0.2	86
経常利益	2,844	1.3	—		△ 2,844
経常損失	—		13,017	△ 5.2	13,017
VI 特別利益					
前期損益修正益	412		476		63
固定資産売却益	978		792		△ 186
貸倒引当金戻入益	787		—		△ 787
投資有価証券売却益	2,925		21		△ 2,904
特別利益合計	5,104	2.3	1,289	0.5	△ 3,814
VII 特別損失					
前期損益修正損	59		158		99
固定資産売却損	1		8		7
固定資産除却損	43		385		342
投資有価証券評価損	15		1,710		1,694
固定資産圧縮記帳損	—		5		5
会員権評価損	—		29		29
独占禁止法違反に係る損失	714		—		△ 714
特別損失合計	835	0.4	2,298	0.9	1,463
税引前当期純利益	7,113	3.2	—		△ 7,113
税引前当期純損失	—		14,026	△ 5.6	14,026
法人税、住民税及び事業税	426	0.2	170	0.1	△ 256
過年度法人税等戻入額	—		△ 199	△ 0.1	△ 199
法人税等調整額	2,572	1.2	18,518	7.4	15,945
当期純利益	4,114	1.8	—		△ 4,114
当期純損失	—		32,514	△ 13.0	32,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	4	25,326
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	6	25,328

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,959	112	3,076	178	98,700	4,193	111,220	△10,823	145,562
事業年度中の変動額									
特別減価償却準備金の積立(注)		3				△3	—		—
特別減価償却準備金の取崩(注)		△33				33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			507			△507	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△56			56	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△178		178	—		—
別途積立金の積立(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△2,022	△2,022		△2,022
役員賞与(注)						△42	△42		△42
当期純利益						4,114	4,114		4,114
自己株式の取得								△1,351	△1,351
自己株式の処分								3	5
特別減価償却準備金の積立		5				△5	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△28				28	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			123			△123	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,156			1,156	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				340		△340	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△52	△582	162	1,800	722	2,049	△1,347	703
平成19年3月31日残高(百万円)	4,959	59	2,494	340	100,500	4,916	113,270	△12,171	146,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	36,314	36,314	181,877
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金の積立(注)			—
特別減価償却準備金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△2,022
役員賞与(注)			△42
当期純利益			4,114
自己株式の取得			△1,351
自己株式の処分			5
特別減価償却準備金の積立			—
特別減価償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△3,087	△3,087	△3,087
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,087	△3,087	△2,383
平成19年3月31日残高(百万円)	33,227	33,227	179,493

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	6	25,328
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成20年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	4,959	59	2,494	340	100,500	4,916	113,270	△12,171	146,266
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					900	△900	—		—
剰余金の配当						△4,003	△4,003		△4,003
当期純損失						△32,514	△32,514		△32,514
自己株式の取得							—	△92	△92
自己株式の処分							—	3	4
特別減価償却準備金の積立		0				△0	—		—
特別減価償却準備金の取崩		△24				24	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			558			△558	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△48			48	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				185		△185	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△340		340	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△24	510	△154	900	△37,749	△36,517	△89	△36,605
平成20年3月31日残高(百万円)	4,959	35	3,004	185	101,400	△32,833	76,752	△12,260	109,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	33,227	33,227	179,493
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△4,003
当期純損失		—	△32,514
自己株式の取得		—	△92
自己株式の処分		—	4
特別減価償却準備金の積立		—	—
特別減価償却準備金の取崩		—	—
固定資産圧縮積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△15,881	△15,881	△15,881
事業年度中の変動額合計(百万円)	△15,881	△15,881	△52,487
平成20年3月31日残高(百万円)	17,345	17,345	127,006

6 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

（単位 百万円）

			前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			増 減	増減率	
受注 工事 高	土 木	国内官公庁	36,327	41.1	36.1	34,521	63.7	31.0	△1,806	△5.0	
		国内民間	30,246	34.2		19,676	36.3		△10,569	△34.9	
海 外	21,821	24.7	△ 4	△0.0		△21,825	—				
計	88,395	100	54,193	100		△34,201	△38.7				
工 事	建 築	国内官公庁	13,448	8.6	63.9	9,973	8.2	69.0	△3,475	△25.8	
		国内民間	143,031	91.4		110,921	91.8		△32,110	△22.4	
		計	156,480	100		120,894	100		△35,585	△22.7	
高	計	国内官公庁	49,776	20.3	100	44,494	25.4	100	△5,282	△10.6	
		国内民間	173,277	70.8		130,598	74.6		△42,679	△24.6	
		海 外	21,821	8.9		△ 4	△0.0		△21,825	—	
		計	244,876	100		175,088	100		△69,787	△28.5	
売 上 高	完 成	土 木	国内官公庁	58,379	62.5	(42.9)	45,810	58.6	(31.7)	△12,568	△21.5
			国内民間	35,084	37.5		23,225	29.7		△11,859	△33.8
			海 外	—	—		9,193	11.7		9,193	—
			計	93,464	100		78,230	100		△15,233	△16.3
	工 事	建 築	国内官公庁	15,404	12.4	(57.1)	9,417	5.6	(68.3)	△5,987	△38.9
			国内民間	108,796	87.6		158,847	94.4		50,051	46.0
			計	124,200	100		168,264	100		44,063	35.5
	高	計	国内官公庁	73,784	33.9	(100)	55,228	22.4	(100)	△18,555	△25.1
			国内民間	143,881	66.1		182,072	73.9		38,191	26.5
			海 外	—	—		9,193	3.7		9,193	—
計			217,665	100	246,495		100	28,829		13.2	
不動産事業等売上高			7,552	3.4		3,348	1.3		△4,203	△55.7	
合 計			225,217	100		249,844	100		24,626	10.9	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	98,148	53.1	44.5	86,858	54.1	46.8	△11,289	△11.5	
		国内民間	52,022	28.2		48,473	30.2		△3,548	△6.8	
		海 外	34,465	18.7		25,267	15.7		△9,198	△26.7	
		計	184,636	100		160,600	100		△24,036	△13.0	
	建 築	国内官公庁	23,957	10.4	55.5	24,513	13.4	53.2	555	2.3	
		国内民間	206,185	89.6		158,259	86.6		△47,926	△23.2	
		計	230,143	100		182,772	100		△47,370	△20.6	
	計	国内官公庁	122,105	29.4	100	111,371	32.4	100	△10,733	△8.8	
		国内民間	258,208	62.3		206,733	60.2		△51,474	△19.9	
		海 外	34,465	8.3		25,267	7.4		△9,198	△26.7	
計		414,779	100	343,372		100	△71,406		△17.2		

(1) 主な受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（土木部門） 栃木県	一般国道400号下塩原第一トンネル本体建設工事
国土交通省	雄物川上流湯沢統合堰改築工事
東日本高速道路（株）	関越自動車道永井川橋耐震補強工事
（建築部門） 双日（株）	モラージュ菖蒲ショッピングセンター新築工事
東五反田二丁目第2地区 市街地再開発組合	東五反田二丁目第2地区第一種市街地再開発事業 超高層住宅棟 施設建築物新築工事
京セラ（株）	鹿児島川内工場第19工場新築工事

(2) 主な完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（土木部門） 高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線CR6工事
秋田県	秋田中央道路整備工事
国土交通省	福岡202号外環状共同溝第2工区Aシールド工事
（建築部門） 住友不動産（株）	（仮称）上落合1丁目マンション新築工事
医療法人社団木下会	千葉新鎌ヶ谷病院新築工事
野村不動産（株）・中央商事 （株）・東京建物（株）	福島区鷺洲3丁目集合住宅新築工事

(3) 主な繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（土木部門） 台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事
西大阪高速鉄道（株）	西大阪延伸線建設工事のうち土木工事
（建築部門） 京阪電気鉄道（株）・ 住友不動産（株）	美濃山4地区計画新築工事
（株）ヘルスケア・ジャパン	ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事
阪急不動産（株）	新千里南町住宅建替工事

7 役員の変動(平成20年6月27日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役
〔 常 務 執 行 役 員
営 業 本 部 副 本 部 長 〕

山 口 俊 男

〔 現 常 務 執 行 役 員
営 業 本 部 副 本 部 長 〕

退任予定取締役

取 締 役
〔 専 務 執 行 役 員
営 業 本 部 付 〕

溝 辺 弘 樹

②監査役

新任監査役候補

監 査 役
(非 常 勤)

伊 藤 慎 二

〔 伊 藤 慎 二 法 律 事 務 所
弁 護 士 〕

退任予定監査役

監 査 役
(非 常 勤)

鳥 山 半 六

(注) 伊藤慎二氏は、社外監査役候補者であります。